		N o	国の予算事業ID	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた住民等に対する支援の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B-1 国の当初予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B-2 国の当初予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B-2 国の当初予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）事務費	B-3 国の予備費等（交付限度額④）（給付費・定額減税一体支援枠分）給付費	B-3 国の予備費等（交付限度額⑤）（給付費・定額減税一体支援枠分）事務費	B-4 国の令和6年予備費分（交付限度額⑥）（給付支援サービス（令和6年度）分）	B-5 国の**財確案**予算分（交付限度額⑦）（推奨事業メニュー分）	B-6 国の**財確案**予算分（交付限度額⑧）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B-6 国の**財確案**予算分（交付限度額⑧）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B-7 国の**財補案**予算分（交付限度額⑨）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	AA 事業の概要（①②③※をそれぞれその項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③推算根拠・対象者、推進等 ※事業の対象（交付対象者、対象急騰等）	AB 特定事業者等支援	AC 個人を対象とした給付金等	AD 基金	AE 事業期間	AF 事業終期	AG 成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	AH 実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	AI 備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に支援されている対象分野）	AJ 備考2	AK 備考3	AL 自治体での予算区分
												合計	983,058	983,058	–	63,420	–	498,510	15,798	–	91,086	303,000	11,244	–	–								
【令和6年度補正予算】重点支援地方交付金（推奨事業メニュー）の対象経費	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5.補正	低所得	○	○	○	令和5年度山陽小野田市物価高騰対策住民税非課税世帯支援給付金給付事業	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	–		63,420	63,420	–	63,420	–				–					①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.6の基幹統計の世帯数 R5年度分の住民税非課税世帯 7594世帯×70千円　の5分R6計画分 ※R5年度分の住民税非課税世帯（7594世帯）	–	○	–	R6.2	R6.4	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	ホームページ	対象分野に関連しない			R5補正（地）
	一体給付（給付金・定額減税一体支援）**高次足底給付は含まない**	2	R5.予備（⑧）	一体支援	○	○	○	物価高騰対策住民税非課税世帯支援・定額減税補足給付金	Ⅰ. 物価高から国民生活を守る	○	–		514,308	514,308	–			498,510	15,798	–	–					①物価高が続くなかで低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度税制改正大綱 令和5年度税制改正大綱 令和5年度税制改正大綱